

060 火山地域における総合的な砂防監視観測体制について

—桜島を例にして—

国土交通省九州地方整備局大隅工事事務所 下田 孝徳
 国土交通省九州地方整備局大隅工事事務所 上原 良文
 財団法人 砂防フロンティア整備推進機構 ○内田 吉昭

1. はじめに

火山地域では、避難のタイミングを誤ると人命の損失に直接つながる危険があるため、日頃から情報の収集・分析、前兆現象の把握、情報の公開などの情報管理が極めて重要である。

世界有数の活火山である桜島では、国土交通省をはじめ気象庁や鹿児島県、周辺市町、各研究機関がそれぞれの役割に従い、現在までにさまざまな監視装置、情報伝達網を逐次整備してきたが、各機関の監視観測施設整備はそれぞれ独自に進められてきており、施設設置後の管理や情報の分析・情報のやりとりなど、情報管理の面で体系的な指針を欠いていたため効果的な運用を図るには様々な問題が現有している。

本論文では、現状の桜島の監視装置・情報伝達網を整理し、関係者のヒアリングや他火山の警戒避難の事例、法的にみた各機関の役割などを踏まえて検討した桜島監視観測に関する方針検討の報告をする。

2. 桜島における各機関の観測状況と情報伝達体制

桜島の観測は主として火山活動と土石流現象の監視に大別される。前者は気象庁や京都大学、鹿児島大学などにより実施されており、後者は大隅工事事務所や鹿児島県、関連市町等により実施されている。

桜島では過去に何度かの大きな噴火があり、1955年頃から噴火活動が活発化し、その後断続的に続いているという背景もあり、日本でも有数の火山観測体制が整備されている。

しかしながら、情報の共有という側面では、体系的な整備が進んでおらず、関係機関内で

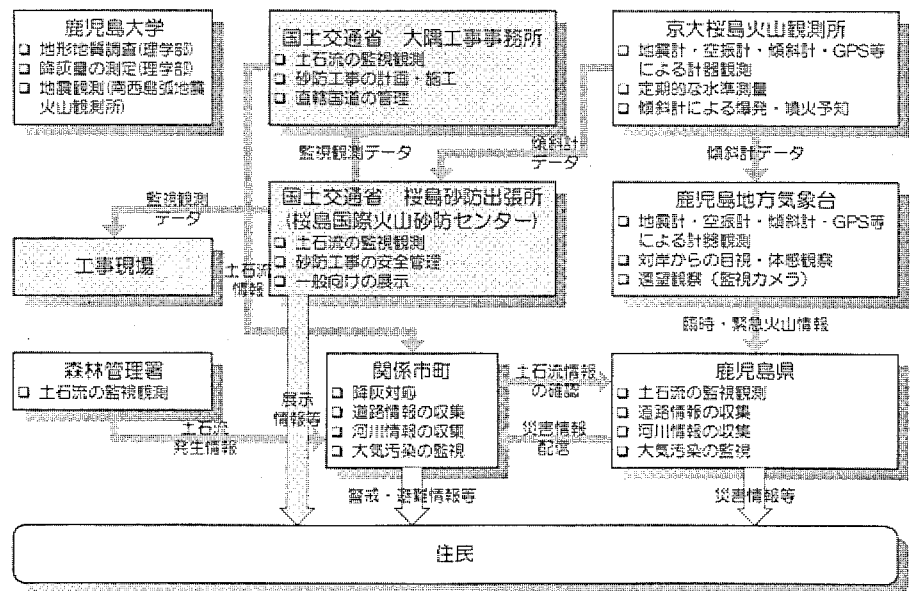


図1 桜島における各観測機関の観測状況と情報伝達体制

の効率的な運用がなされているとはいえない状況である。

気象庁および大学観測所は、相互に観測データや情報を交換し、互いに連携して行政機関が実施する防災事業に資する情報の提供と、提供する情報の質および加工形態の向上に努めることが常に求められる。また、国土交通省大隅工事事務所や地方自治体などの行政機関は、地域住民への積極的な情報提供の推進を念頭において、観測機関と情報交換を行い、緊急時に必要な情報の内容とともに、住民への的確かつわかりやすい情報提供手法・説明方法の検討が重要となる。

